

欧州をはじめ世界的な ESG 投資への関心の高まりを受け、国際資本市場協会（ICMA）¹では、グリーンボンド原則（GBP）、ソーシャルボンド原則（SBP）、サステナビリティボンドガイドライン（SBG）を策定し²、その普及、発展を推し進めている。2018年6月にはグリーンボンド原則等の一部改訂を行うとともに、それらの原則等と SDGs とのハイレベルマッピング、外部評価についてのガイドラインも公表した。

これらの原則等の普及活動の一環として、ICMA ではグリーンボンド原則の年次総会やグリーンボンド等に関するカンファレンスを欧州やアジアを中心に開催しており、2018年12月11日にICMAと本協会の共催により、東京で2回目となるグリーンボンドセミナーを開催した。

以下に、今回のセミナーの概要と掲載する。プログラムは別紙のとおり。



- ○ ----- ○ -----
- 1) 開催日 2018年12月11日（火）
 - 2) 開催場所 ホテルニューオータニ 東京 鶴の間
 - 3) 主催機関 国際資本市場協会（ICMA）、日本証券業協会
 - 4) 協力機関
サポーター：グリーンボンド・プラットフォーム
後 援：日本取引所グループ、投資信託協会、日本投資顧問業協会
メディアパートナー：Environmental Finance
スポンサー：アムンディ、BNP パリバ、大和証券グループ、欧州投資銀行、ING グループ、みずほ証券、野村グループ、SMBC 日興証券
 - 5) 参加者 日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等 約 550 名
 - 6) 今回のポイント
 - 世界的に、ESG 投資、SDGs への関心が高まる中、日本においてもグリーンボンドの発行額は、2018年11月末時点ですでに4,500億円に達し2017年の約2倍、件数で約3倍にも

¹ ICMA は欧州を中心に世界約 60 カ国 500 の金融機関が加盟する国際団体。本拠地はチューリヒ及びロンドン。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められている。本協会との間で 2008 年 1 月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、2008 年、2013 年、2015 年及び 2017 年に日本証券サミットを（いずれもロンドンで開催）共催した。

² <https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/>

達し、環境省による発行に係る外部レビューやコンサルティング等の追加コストを補助する制度の創設等により、市場規模が着実に拡大している。特に 2018 年は発行体の多様化が進み、様々な業態の民間企業による発行が始まったが、本邦債券市場全体におけるグリーンボンドの割合は 1%と小さく、大きなポテンシャルがある。

- 米国ではファニーメイなどの大規模発行体が市場を牽引しているが、民間企業の参画が少ないことが課題である。欧州では今後ソブリン発行が重要になる。マレーシアでは SDGs スクークが発行された。
- 各国の CO₂排出状況と低中所得国が気候変動の影響を受けやすい現状を踏まえると、その対策には巨額の資金を必要としているが、新興市場国では先進国と異なり、金融機関がグリーンボンドの主な発行体となっている。
- ICMA からグリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則と SDGs とのマッピングが公表されたこともあり、グリーンボンド、ソーシャルボンドと SDGs のつながりが強調されるようになってきた。企業、発行体は SDGs 達成を自社の戦略に取り入れ、IR で打ち出すとともに、引受会社は SDGs に貢献する顧客企業の業務・プロジェクトを対象としてグリーンボンド、ソーシャルボンドの組成を積極的に支援している。
- 欧州では、用語の定義の明確化と調和を目指して、欧州委員会テクニカル・エキスパート・グループが 12 月 7 日（金）に意見募集を開始した。2019 年半ばには EU の基準に反映される可能性がある。
- 日本では、グリーンボンド、ソーシャルボンドの需要が供給を上回る状況が続いている。環境及び社会的課題への意識の高まりから、個人投資家の購入意欲は強く、機関投資家もフィデューシャリー・デューティーの観点から一定の利回り確保を前提に、グリーンボンド等への投資を積極的に進めている。
- 日本においても、発行体及び機関投資家双方のトップマネジメントの意識は着実に変化してきており、今後もグリーンボンド等の市場の更なる成長が見込まれる。

7) 各セッションの概要

◆ 歓迎・開会の挨拶

日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴

- 参加者、スピーカーへの謝辞に加え、今後の更なるグリーンボンド・ソーシャルボンド市場の発展への期待を表明した。
- グリーンボンド及びソーシャルボンドは、SDGs が目指す持続可能な社会の実現に向け、資本市場がその一翼を担うための有力なツールである。
- 2017 年 11 月の本セミナー開催以降、我が国におけるグリーンボンドの市場規模は、ESG や SDGs に対する意識の高まりとともに確実に拡大しており、特に発行体が多様化した。



- ▶ アジア太平洋地域の証券業界団体で組織するアジア証券人フォーラム（ASF）では「SDGsに関するバリ宣言」が採択され、アジア域内全体で ESG/SDGs ファイナンスの拡大が見込まれる。
- ▶ ICMA が中心となって策定されたグリーンボンド等に関する原則は、日本のみならずアジア域内全体での ESG/SDGs ファイナンスの動きをより加速させる原動力になる。

◆ 歓迎基調講演：グローバルスタンダードの収れんとアジアの基軸

国際資本市場協会（ICMA） チーフ・エグゼクティブ マーティン・シェック氏

- ▶ 日本証券業協会及びスポンサー等への謝辞、スピーカー及びパネルディスカッションの紹介と合わせて議論への期待を示した。
- ▶ 日本では、環境省の支援もあり、グリーンボンド及びソーシャルボンドの2018年の発行額がすでに2017年を上回っており、多くの新たな発行体がこの市場に参入している。
- ▶ ICMA は、2018年6月に、国連のSDGsに対する市場の関心の高まりを受け、グリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則とSDGsとのマッピングを公表した。
- ▶ 日本では、SDGsに関するリーダーシップが政策レベルでも進んでおり、潤沢な資産を擁していることから、グリーンボンド及びソーシャルボンド市場の進展をリードする動機と能力を有している。
- ▶ アジア太平洋地域においても、グリーンボンド及びソーシャルボンド市場は、様々な行政と市場イニシアチブのサポートにより成長を続けている。



◆ 来賓挨拶

環境省 環境副大臣 城内 実氏



- ▶ 2℃目標の達成やSDGsの実現のため、世界中でさらに多くの民間資金が再生可能エネルギーなどのグリーンプロジェクトに振り向けられることになると見込まれる。
- ▶ 環境省では、我が国のグリーンボンド市場の拡大に向けて2017年から4つの支援策（①グリーンボンド原則と整合した「グリーンボンドガイドライン」の整備、②モデル性のあるグリーンボンドの創出事業、③グリーンボ

ンドの追加コストの補助制度の創設、④グリーンボンド発行促進プラットフォームの整備)を講じてきた。

- さらに、2019年3月1日に環境省主催でグリーンボンドに関するシンポジウムを開催し、グリーンボンド発行に関連する先進的取組等を表彰する「ジャパン・グリーンボンド・アワード」を実施する予定である。
- これらの取組を通じ、国内のグリーンボンド市場が自立的に発展するための環境整備を行っていく所存であり、今後のグリーンボンド市場のますますの拡大や、グリーンボンドがグリーンプロジェクトの資金調達のための安定的な手段になることを期待している。
- 2018年、金融業界を代表するメンバーによる「ESG金融懇談会」を立ち上げ、ESG金融大国を目指す提言をとりまとめた。
- 政府の未来投資会議において、安倍総理は、2050年を見据えた脱炭素化を牽引していくための方向性として、「グリーンファイナンスを活性化」していくことを力強く明言した。政府一丸となってグリーンボンド市場の拡大を始め、グリーンファイナンスを活性化させ、ESG金融の普及促進に取り組むたい。

◆ パネル 1：グリーンボンド原則（GBP）/ ソーシャルボンド原則（SBP）－ 発展を促す基準とメインストリーム

プレゼンテーション・モデレーター：ICMA ディレクター ピーター・ムンロ氏

パネリスト：アムンディ・アセットマネジメント 債券運用部門ヘッド エグゼクティブ・コミッティー委員 エリック・ブラール氏

JPモルガン マネージング・ディレクター マリリン・セシ氏

HSBC マネージング・ディレクター アジア太平洋地域ローンマーケット協会（APLMA）グリーンローン・コミッティー ジョナサン・ドリュエー氏

BNPパリバ サステナブル・キャピタル・マーケット ヘッド ステファニー・スファキアノス氏

中倫法律事務所 パートナー ウェイ・コン氏

- COPやEUなどにおける気候変動への対策に向けた取組みはグリーンボンド原則と整合的。グリーンボンドには価格面でのメリットは無いが、需要は高く、市場はチャレンジングである。
- アムンディでは、IFCとともに途上国向け資金に係るプロジェクトを開始した。途上国を対象とするアロケーションは増えており、今後



も増加が見込まれる。

- 米国ではファニーメイなどの大規模発行体が市場を牽引しているが、企業の参画が少ないことが課題である。欧州では、今後ソブリン発行が重要になる。
- グリーンボンド、ソーシャルボンドと SDGs のつながりが強調されるようになってきた。HSBC では 2017 年に発行した SDGs ボンドに続き、マレーシアにおいて SDGs スクークを発行した。SDGs 達成に取り組む顧客企業の活動を支援することを重視している。今後、企業、発行体は SDGs 達成に向けた努力が求められる。
- LMA と APLMA は 2018 年 3 月にグリーンローン原則を制定し、グリーンローンに関する啓発を行っている。借り手と一体となったローン商品開発や、銀行のグリーンレンディングを通じて実体経済を支援したい。
- EU ではグリーンボンドのベストプラクティスに関するレポジトリ整備を目指している。国により目指すゴールは異なるが、多くの人がベンチマークとして参照することを期待する。
- 中国においては、大手銀行がグリーンボンドの主要発行体であり、欧州発行市場において大きな地位を占めている。中国では 10 銀行にグリーン情報の開示が求められているが、他業種への拡大も期待されている。

◆ パネル 2：日本市場ー成長のための仕組み：機会と挑戦

プレゼンテーション・モデレーター：世界銀行 財務局 駐日代表 有馬 良行 氏

パネリスト：みずほ証券 プロダクツ本部 シニアプライマリーアナリスト 香月 康伸 氏
日本学生支援機構 財務部 次長 小林 敏幸 氏
商船三井 財務部財務企画チーム チームリーダー 北代 充司 氏
三菱 UFJ 銀行 ソリューションプロダクツ部 プロジェクト環境室室長 山崎 周 氏

- 世界銀行では、2005 年からグリーンボンドをはじめとした社会的問題の解決に資するための様々な債券を発行してきたが、世界的に見ても、2007 年以降からグリーンボンドの発行額が急速に伸びている。
- 商船三井では、日本国内初の個人投資家向けグリーンボンドの発行を実施し、当社の取り組みをアピールするうえで有益であったと考えている一方、グリーンボンドとして資金調達ができるプロジェクトには限りがあることから、発行額も限定的となり、投資家側の需要に応えきることができなかった点は課題である。
- 日本市場における発行額（公募ベース）は、2017 年度が約 4,300 億円であったのに対し、



2018年度は12月時点で約5,000億円と順調に増加しており、また発行体（ノンバンク、REIT等）や発行形態の多様化（円建て発行の増加）等も進んでいるところである。一方で、日本の債券市場（国債除く）22兆円のうち、グリーンボンド等の占める割合は1%程度に留まっており、まだまだポテンシャルがあると考えられる。

- ▶ 日本学生支援機構では、2018年9月よりソーシャルボンドの発行を開始したが、利回り0%の発行条件であっても投資家側からは発行額の5倍以上の購入希望を示されており、とても手応えを感じている。
- ▶ MUFGでは、グリーン適格プロジェクト向け融資を用途とするグリーンボンドを継続的に発行。新たにJ-REIT向けESG評価の高格付先を優先充当・開示する枠組みを導入し、グリーンボンド発行がビジネス拡大に繋がる仕組みとした。
- ▶ 日本市場でもグリーンボンド等に対する理解が進みつつあり、タイトな条件であっても購入意向を示す投資家が増えてきている一方、より日本市場を発展させていくためには、発行体が今後も発行額を増やしていくとともに、資金用途に関する情報発信を積極的に行っていく必要があるだろう。

◆ 基調講演

経済協力開発機構（OECD） 事務次長 河野 正道 氏

「グリーンボンド市場における最新のグローバル動向」と題する基調講演が行われた。

- ▶ 同氏によれば、発行体と投資家の双方に様々な利点があるグリーンボンドは、近年その発行額を急増させており、OECDでは2018年11月に「未来の気候へのファイナンス：インフラを再考する（国連環境計画及び世界銀行との共同報告）」を、また、2017年4月にはグリーンボンドに関する「低炭素社会への移行のための債券市場の活用」を公表し、各国に対し、低炭素化への取り組みをさらに加速するよう勧告した。
- ▶ 特に、報告書「未来の気候へのファイナンス」においては、低炭素投資を促進するために、6分野における取り組みの強化(*)を提言し、また、報告書「低炭素社会への移行のための債券市場の活用」においては、「2度の気温上昇シナリオ」の下で、日本を含む4つの主要市場における低炭素セクター(**)向けの債券発行規模の将来推計を行ったことを紹介した。
- ▶ そして同氏は、EU等における政策対応の現状を説明し、こうした努力によりグリーンボンド市場をはじめとする持続可能な成長目標を達成するための資金供給が急速に拡大することを期待すると述べた。
- ▶ OECDとしては、「グリーンファイナンス・投資センター」を中心に、各国における官民の



対応を積極的に支援する用意があると表明した。同氏は、こうした状況を背景として、OECDでは、2018年11月に「第5回グリーンファイナンスと投資フォーラム」を開催し、活発な議論が行われたことを紹介した。

(*) インフラ整備の計画、技術革新の促進、持続可能な財政の確保、金融システムの再設定、開発金融の再考、地方自治体への権限付与

(**) 再生可能エネルギー、建物の省エネルギー化、低排出自動車

◆ 基調講演

国際金融公社（IFC） 金融機関グループ CIO ジャンマリー・マッセ 氏

「グリーンボンド～エコ経済への移行にファイナンスする強力ツール～」と題する基調講演が行われた。

- ▶ 各国のCO₂排出状況と低中所得国が気候変動の影響を受けやすい現状を踏まえ、その対策には巨額の資金が必要とされているが、新興市場国では、先進国と異なり、金融機関がグリーンボンドの主な発行体となっている。
- ▶ さらに、IFCとAmundiはパートナーを組んで、3つの基準（信用力・ESG・グリーンボンド）をクリアしたAmundi Planet EGO Fundというファンドを立ち上げた。
- ▶ また、IFCでは、グリーンボンドの供給喚起と質的向上のための技術支援プログラムを作成しており、グリーンボンドが気候変動に対応したファイナンスの変化を促す重要な手法であって、発行体にとってもメリットがある。



◆ パネル 3：グリーンボンド・ソーシャルボンドの価値の特定

プレゼンテーション・モデレーター：ドイツ復興金融公庫（KfW） シニア・ヴァイス・プレジデント

財務担当 フランク・チコウスキー 氏

パネリスト：ING アジア サステナブル・ファイナンス・ヘッド ヘリー・チャー 氏
アーンスト・アンド・ヤング（EY） アジア太平洋圏 金融サービス ア
シユアランス・パートナー ジェフリー・チョイ 氏

欧州投資銀行 IR 部門ヘッド アイリーン・サンチェス 氏

格付投資情報センター 格付企画調査室長兼 ESG 推進部長 石渡 明 氏

野村アセットマネジメント 運用部債券グループ シニア・ポートフォリオ
オマネージャー ジェイソン・モーティマー 氏

- ▶ 欧州委員会は金融システムを持続可能とするイニシアチブの一環として、明確な用語の定義の不在という問題に対してタクソノミーの調和を試みている。明確 (clear)、詳細 (granular)、総合的 (holistic) に影響を評価する内容で、テクニカル・エキスパートによる草案の意見募集が 2018 年 12 月 7 日にスタートし、2019 年半ばには EU の規制に反映される見込み。
- ▶ ING では約 6,000 億ユーロの貸付ポートフォリオを 2°C 目標に沿ったものとするよう試みている。データ、科学的知見に基づく正確なシナリオや広範に共有できるツールの活用が鍵となる。ビジネスへの融資が 2°C シナリオに沿うことで、実体経済がシナリオに沿って行く。
- ▶ 日本では 2018 年、環境省による補助金等の発行支援事業が始まり発行件数が大幅に増加。背景として前年に同省が発信したガイドラインと発行事例が、発行体、投資家、証券会社の理解を大きく広げていた。
- ▶ 2015 年に策定した中国のグリーンボンド・カタログは非常に有用であり、欧州基準に準拠する形でバージョンアップを予定している。検討中の新しいカタログでは、グリーン・ビルディングの扱いを大きくし、クリーン・コールは「グリーン」の定義から外し、欧州のスタンダードに近づける見込み。
- ▶ 資産運用会社はフィデューシャリー・デューティの観点から顧客にリターンを提供しなければならない。Lose-Lose といった議論もあり、分析を行ったところ、グローバル・グリーンボンド・インデックスは 2016 年よりトータルリターンで通常の債券を上回るパフォーマンスを示しており、マーケットストレス下での流動性も上回っている。



◆ 基調講演

三井住友フィナンシャルグループ 取締役 執行役副社長（代表執行役）グループ CFO 兼グループ CSO 太田 純 氏



SMBC グループのサステナビリティ戦略についての基調講演が行われた。

- ▶ SMBC グループでは、「金融グループとして未来への架け橋の役割を果たす」との方針の下、重点課題を「環境」「次世代」「コミュニティ」の 3 つに特定した取組を行っている。
- ▶ 「環境」においては、環境関連プロジェクトに資金用途を限定したグリーンボンドの発行、高効率の案件に限定した石炭火力発電所への融資方針の厳格化などを実施している。

- 「次世代」においては、「金融リテラシー」向上に注力し、グループ各社の業態に応じた金融経済教育を実施している。
- 「コミュニティ」においては、高齢者や障がい者、認知症の方への取組みや、東北や被災地における復興段階やニーズに応じた活動を実施している。
- 2018年10月、持続可能な社会の実現に向けて、グループCEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、社会やステークホルダーからの期待を意識したサステナビリティ経営を加速している。
- 2015年10月、日本の民間銀行初のグリーンボンドを発行し、約18万トンのCO₂を削減、2017年10月にはユーロ建てTLAC債では日本の銀行初のグリーンボンドを発行し、トータルで約43万トンのCO₂削減を実現した。
- 2017年7月、「ソーシャル・インパクト・ボンド」の取組みとして、神戸市が導入する「糖尿病性腎症等重症化予防プログラム」に対して、事業資金の調達スキームを実施した。
- 「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を目指し、その役割を果たすことを通じて、社会全体の持続的な発展とESG/SDGs推進を通じた企業価値向上に取り組んで参りたい。

◆ パネル 4：SDGsに貢献するグリーン/ソーシャルボンド及びローン

プレゼンテーション・モデレーター：国際資本市場協会（ICMA） アジア事務所代表 ムスターク・カパシ

パネリスト：国際金融公社（IFC） アシスタント・トレジャラー コウロ・カネ・ジャヌス 氏

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク MTNs & プライベート・プレースメント グローバル ヘッド兼 クレディ・アジア ヘッド マネージング・ディレクター ベンジャミン・ランバーク 氏

Vigeo Eiris 中華圏&東南アジア市場 ヘッド ジュリエッティ・マクレシー 氏

SMBC 日興証券 資本市場本部本部長補佐兼 SDGs ファイナンス室長 三瓶 匡尚 氏

大和証券 グローバル・インベストメント・バンキング副担当 執行役員 代田 英展 氏

- IFC では、自身が発行者となりグリーンボンドを発行する他、新興国にグリーンボンドの発行に関する技術支援を提供している。
- クレディアグリコルは、投資家、発行者、ア



ドバイザーとしてグリーンボンド市場に参加している。グリーン、サステナブルファイナンスのアドバイザーチームは、商業ベースを考慮することなく独立したアドバイスを提供できる組織になっている。

- **Vigeo Eiris** はヨーロッパで ESG のレーティングやリスク評価を行っており、同様の業務をアジアで展開する計画を有している。発行された債券に対しどのようなラベルが張られているかは問題ではなく、重要なのはプロジェクトの質であることを経験から痛感している。
- **SMBC 日興証券** では、ロンドン現法とも協力しグローバルにグリーンボンドの市場が拡大するよう、また、日本の発行体がグリーンボンドを出し易い環境を整えるように努めている。
- 大和証券では、投資者、発行体、社会全体がハッピーでなければ、証券会社のビジネスはサステナブルでないという理念の下、大和エネルギーインフラストラクチャー、フィンターテック、大和フードアンドアグリといった子会社を設立し、SDGs に資する様々なサービスを提供している。
- ソーシャルインパクトの計算、評価及び開示の方法に関する相談がワンストップで済む窓口が設置されると発行体の市場参加が促進されると考える。少子高齢化等の社会問題にソーシャルボンドが果たし得る役割は大きく、ソーシャルボンドの発行促進に関する行政のリーダーシップを期待したい。

◆ 基調講演

日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ CEO 清田 瞭 氏



「サステナビリティ／グリーン／ソーシャルボンド市場における日本取引所グループの取組み」と題する基調講演が行われた。

- 急速な ESG 投資の拡大を背景に、JPX では①上場会社の ESG への取組み支援と②ESG 関連商品の上場の二本柱でサステナビリティに関する取組みを行っている。
- ①上場会社の ESG への取組み支援については、コーポレートガバナンス・コードにおいて、上場会社はステークホルダーとの適切な協働によって、ESG への積極的な対応が自らの持続的な成長に不可欠であることを認識し、ESG 情報の提供にも主体的に取り組むべきである、としている。
- ②ESG 関連商品の上場については、従前より、ESG 関連株価指数の公表、ESG 関連 ETF やインフラファンドの上場等を実施してきた。さらに、2018 年 9 月には、S&P ダウジョーンズ・インデックスと共同開発した「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」が年金積立

金管理運用独立行政法人（GPIF）の「グローバル環境株式指数」に選定された。

- 2018年10月には、金融安定理事会による「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に支持の意を表明し、関係者と情報開示のあり方などについて、活発な意見交換を行っている。
- 2018年1月には、TOKYO PRO-BOND Marketにおいてグリーンボンド・ソーシャルボンドの情報開示プラットフォームを開設した。本プラットフォームは、調達資金の使途、レポーティング、外部機関によるレビューなどの情報を一覧で開示するためのもので、投資家が参照しやすい仕組みとなっている。

◆ パネル 5：リーダーシップ・ディベート

モデレーター：メリルリンチ日本証券 副会長 日本証券業協会 SDGs 懇談会 委員
林 礼子 氏

パネリスト：ドイツ復興金融公庫（KfW） シニア・ヴァイス・プレジデント/財務
担当 フランク・チコウスキー 氏
金融庁 総合政策局長 佐々木 清隆 氏
第一生命 取締役常務執行役員 菊田 徹也 氏
野村證券 執行役員 インベストメント・バンキング担当 後藤 匡洋 氏
香港金融管理局（外部）エグゼクティブ・ディレクター ヴィンセント・
リー 氏

- KfW ではグリーンボンドの発行によって一種のブランドを構築することができた。現在では、企業はSDGs やサステナビリティについての戦略を持っていなければ、優秀な若い人材を採用することも債券を買ってもらうこともできない時代になってきた。



- 香港では、急激な経済成長よりもサステナビリティに重点を置く政策へとトップダウンで転換され、グリーンファイナンスを推し進めているものの、まだ企業レベルでは理解が深まっていない。香港はグリーンファイナンスの知見が蓄積する金融センターとして中国市場の窓口となっており、海外企業が香港で発行する事例も増え、投資家も集まっている。
- 日本でも 2019 年の G20 の議長国として国家を挙げて SDGs を推進している。金融庁としては、金融機関がビジネスモデルに SDGs を取り入れることを規制ではなくシンプルベースで推進していきたい。個人投資者には、いかに SDGs や ESG 投資が重要であるか投資教育の一環として訴えていきたい。
- 大規模な資金運用をしている機関投資家としては ESG 投資を積極的に行いたい、本邦の

グリーンボンドはまだ少額であり、他の投資家の需要も大きいことから、投資機会が限定されているのが現状である。

- グリーンボンドは通常の社債より追加的発行コストがかかるが、測定可能な社会的インパクトが明確に示されていれば投資家にとっても投資するインセンティブとなるだろう。
- 国家のハイレベルな政策の後押し（税制、会計、開示等）とともに、民間でも発行体、機関投資家双方におけるトップのコミットメントが、グリーンボンド等の市場の拡大には重要な要因である。

以 上

プログラム

開催日: 2018年12月11日(火) 開催場所: ホテルニューオータニ東京

08:45 受付、ウェルカム・コーヒー・サービス

09:30 歓迎・開会の挨拶

日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴

09:35 歓迎基調講演: グローバルスタンダードの収れんとアジアの基軸

国際資本市場協会 (ICMA) チーフ・エグゼクティブ マーティン・シェック

09:40 来賓挨拶

環境省 環境副大臣 城内 実 氏

09:45 パネル 1: グリーンボンド原則 (GBP) / ソーシャルボンド原則 (SBP) — 発展を促す基準とそのメイン
ストリーム化

プレゼンテーション・モデレーター: 国際資本市場協会 (ICMA) ディレクター ピーター・ムンロ

パネリスト:

アムンディ・アセットマネジメント 債券運用部門ヘッド、エグゼクティブ・コミッティー委員 エリック・ブラール 氏

JPモルガン マネージング・ディレクター マリリン・セシ 氏

HSBC マネージング・ディレクター、アジア太平洋地域ローンマーケット協会 (APLMA) グリーンローンコミッ
ティー ジョナサン・ドリユー 氏

BNPパリバ サステナブル・キャピタル・マーケット ヘッド ステファニー・スファキアノス 氏

中倫法律事務所 パートナー ウェイ・コン 氏

10:35 コーヒー&ネットワーキング ブレイク

11:10 パネル 2: 日本市場 – 成長のための仕組み: 機会と挑戦

プレゼンテーション・モデレーター: 世界銀行 財務局 駐日代表 有馬 良行 氏

パネリスト:

みずほ証券 プロダクツ本部 シニアプライマリアナリスト 香月 康伸 氏

日本学生支援機構 財務部 次長 小林 敏幸 氏

商船三井 財務部財務企画チーム チームリーダー 北代 充司 氏

三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部プロジェクト環境室室長 山崎 周 氏

12:00 基調講演

経済協力開発機構 (OECD) 事務次長 河野 正道 氏

12:10 昼食

13:20 基調講演

国際金融公社 (IFC) 金融機関グループ CIO ジャンマリー・マッセ 氏

- 13:30** **パネル 3: グリーンボンド・ソーシャルボンドの価値の特定**
プレゼンテーション・モデレーター: ドイツ復興金融公庫 (KfW) シニア・ヴァイス・プレジデント/財務担当
フランク・チェコフスキー 氏
パネリスト:
ING アジア サステナブル・ファイナンス・ヘッド **ヘリー・チョー 氏**
アーンスト・アンド・ヤング (EY) アジア太平洋圏 金融サービス アシュアランス・パートナー **ジェフリー・チョイ 氏**
欧州投資銀行 IR 部門ヘッド **アイリーン・サンチェス 氏**
格付投資情報センター 格付企画調査室長兼 ESG 推進部長 **石渡 明 氏**
野村アセットマネジメント 運用部債券グループ シニア・ポートフォリオマネージャー **ジェイソン・モーティマー 氏**
- 14:20** **基調講演**
三井住友フィナンシャルグループ 取締役 執行役副社長(代表執行役) グループ CFO 兼グループ CSO
太田 純 氏
- 14:30** **パネル 4: SDGs に貢献するグリーン/ソーシャルボンド及びローン**
プレゼンテーション・モデレーター: 国際資本市場協会 (ICMA) アジア事務所代表 **ムスターク・カバシ**
パネリスト:
国際金融公社 (IFC) アシスタント・トレジャラー **コウロ・カネ・ジャヌス 氏**
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク MTNs& プライベート・プレースメント グローバル
ヘッド兼 クレディ・アジア ヘッド, マネージング・ディレクター **ベンジャミン・ランバーク 氏**
Vigeo Eiris 中華圏&東南アジア市場 ヘッド **ジュリエッティ・マクレシー 氏**
SMBC 日興証券 資本市場本部本部長補佐兼 S D G s ファイナンス室長 **三瓶 匡尚 氏**
大和証券 グローバル・インベストメント・バンキング副担当 執行役員 **代田 英展 氏**
- 15:20** **コーヒーブレイク**
- 15:50** **基調講演**
日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ CEO **清田 瞭 氏**
- 16:00** **パネル 5: リーダーシップ・ディベート**
モデレーター: メリルリンチ日本証券 副会長、日本証券業協会 SDGs 懇談会 委員 **林 礼子 氏**
パネリスト:
ドイツ復興金融公庫 (KfW) シニア・ヴァイス・プレジデント/財務担当 **フランク・チェコフスキー 氏**
金融庁 総合政策局長 **佐々木 清隆 氏**
第一生命 取締役常務執行役員 **菊田 徹也 氏**
野村証券 執行役員 インベストメント・バンキング担当 **後藤 匡洋 氏**
香港金融管理局 (外部) エグゼクティブ・ディレクター **ヴァインセント・リー 氏**
- 17:00** **閉会挨拶**
国際資本市場協会 (ICMA) チーフ・エグゼクティブ **マーティン・シエック 氏**
- 17:05** **閉会**